

市政を問う！

◎代表質問

星川 博文	(とよかわ未来)	「市長所信表明」
井川 郁恵	(公明党市議団)	「市長所信表明」
佐藤 郁恵	(日本共産党豊川市議団)	「市長所信表明」

◎一般質問

松井 俊満	「不登校児童生徒の支援」
深谷 崇允	「小学校の通学」
林 正子	「人権教育・啓発に関する豊川市行動計画」
堀内 重佳	「防災対策の取組み」
鈴木 佳孝	「学校給食を通じた食育の推進」「通学路の安全」
佐々木 和美	「DV・虐待問題」
木本 朗善	「資源となるごみ」
倉橋 英樹	「医療的ケア児への支援施策」
遠山 剛	「こども施策（こども基本法等）」
今泉 淳乙	「投票率向上」
八木 月子	「北朝鮮による拉致被害に対する豊川市の取り組み」 「豊川市における障がい者スポーツの現状と課題」
安間 寛子	「市職員の不祥事と再発防止」 「不登校の子どもたちへの学びの保証」ほか

3日間
15人の
代表・一般質問

代表質問は、各会派を代表して、市長の予算案大綱説明や所信表明・施政方針に対して質問することです。質問時間の制限はありません。

一般質問は、議員が市に対して、市政全般にわたる事務の執行状況や今後の方針などを質問することです。質問時間は、議員1人当たり30分です。（答弁の時間を除く。）

ここに掲載した代表質問及び一般質問の内容は抜粋したものです。市のホームページで公開するインターネット録画配信で、全ての内容を視聴できます。議員ごとに掲載している**二次元コード**をスマートフォンやタブレットで読み取るか、市議会ホームページの「**インターネット議会中継**」よりご覧ください。



【問】 高校3年生世代までの通院医療費無料化の今後の方向性は。
【答】 6年4月より、入院・通院ともに、医療機関窓口での支払いがない現物給付の方法で実施したいと考える。
【問】 保育園・幼稚園の給食費無料化の今後の見通しは。



市長マニワフェストの
重点取り組みについて
とよかわ未来代表
星川 博文



【問】 6年度からの実施を目指して、調整を進めていく。
【問】 雨水対策事業の拡充の見通しは。
【答】 内水ハザードマップの作成について、5年度中に基礎資料となる雨水出水浸水想定区域図を完成させ、その後、区域の指定と公表を行った上で、作成に向けた関係部署との検討に着手していく。
【問】 小中学校特別教室空調設備設置事業の見通しは。
【答】 12月定例会に基本設計等委託料の補正予算案を上程。9年度の夏には全小中学校で稼働できるよう進める。



2期目のマニフェストについて



井川郁恵
公明党市議団代表



市長所信表明について



佐藤郁恵
日本共産党豊川市議団代表



不登校児童生徒について



松井俊満
自由民主党市議団代表



【問】教育活動の充実に係る取り組みは。

【答】学級運営支援員、部活動外部指導者、スクールソーシャルワーカーの増員を図る。

【問】部活動外部指導者の拡充の見通しは。

【答】検討委員会を立ち上げ、休日の部活動の地域移行や地域連携

を議論しており、人材確保の仕組み作りなどに取り組んでいく。

【問】福祉施策の取り組みに関する思いは。

【答】行政は、地域とつながりながら、複雑化・複合化した課題に細やかに対応することが重要。タクシー助成

制度の拡充、障害者サポート店舗への改修費助成、^②CSWの増員の3つの取り組みをマニフェストに加えた。

【問】タクシー助成制度の拡充について、今後の方向性は。

【答】助成利用券の交付枚数の増加や利用枚数上限の見直しを検討し、実施していきたい。

①タクシー助成制度

福祉タクシー・重度障害者用タクシー助成制度のこと。

②CSW

コミュニティーソーシャルワーカーのこと。地域において、支援を必要とする人に対して、地域のつながりや人間関係など、本人を取り巻く環境を重視し援助を行う専門職。

③機構集積協力金

農地バンクを活用し、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域などを支援する事業。



【問】市民の暮らしの状況に対する認識は。

【答】日本経済がコロナ禍からの持ち直しを見せる中、エネルギーや食料価格の高騰など

により、依然として厳しい状況にあると認識している。

【問】耐震施策とは切り離れた住宅リフォー

ム助成制度の実施など、中小・小規模事業者の仕事の機会を増やす支援を実施する考えは。

【答】空き家バンク利用時や、障害者や高齢者の住宅改修などに対する助成制度を設けている。それらとは別に、新たに助成制度を創設する考えはない。

【問】食料自給率引き上げのための考えは。

【答】^③機構集積協力金の活用などにより、担い手への農地の集積・集約化を進める。また、就農塾の実施や、新規就農者支援に関する補助金の活用などにより、担い手の育成・確保の取り組みを進めていく。

④さくらんぼ

適応指導教室のこと。勤労福祉会館、音羽分室、御津分室の3カ所に設置している。

⑤法

ここでは、教育機会確保法のこと。市などに対し、学校以外の場における学習状況の把握や、支援を行うために必要な措置を講ずることとされている。



【問】不登校の人数は。

【答】4年度は、小学生197名、中学生326名。元年度に比べ、小学生は倍増、中学生は1・6倍に増加した。

【問】^④さくらんぼを市東部地区、例えば一宮地区に開設する考えは。

【答】東部地区に空白地域があることを認識し、課題と捉えている。

【問】民間のフリースクールの情報を市でまとめる考えは。

【答】県教委のホームページで紹介されており、市ホームページにリンクを貼るなど、改善を図りたい。また、学校教育課で一覧表を渡すことは可能。

【問】^⑤法の理念の一つである民間団体等との連携についての考えは。

【答】フリースクールに通う子どもと学校とのつながりを切らないことが重要と考えている。学習内容や活動の様子など、民間団体と情報を共有するよう学校に伝えていく。



小学校の通学について



深谷 崇允



【問】御津町金野地区のバス通学の内容は。

【答】平成23年11月から、登校はコミュニティバス、下校は保護者の送迎により、現在は9人が利用している。

【問】バスなどの利用通学を拡充する考えは。

【答】金野地区以外に拡充する考えはないが、

地域のニーズと公共交通の見直しの行方を見据え、安心安全な通学環境の確保に努めたい。

【問】平成30年に国が携行品の重さや量への配慮を求めたが、市内小学校での取り組みは。

【答】副読本等を学校に置き、軽量化に努めているが、1年生で一番重い場合は、ランドセルや水筒などで5キロを超えると思われる。

【問】通学時の熱中症対策に係る市の考えは。

【答】学校に対し、子どもが自ら体調管理する指導を周知し、熱中症指数に基づく行動判断を進める。保護者への対策周知にも努める。

⑥アウトティング

本人から了解を得ずに、性的指向や性自認を第三者が公に暴露すること。

⑦シスジェンダー

生まれたときに割り当てられた性別が性自認と一致していること。



人権教育・啓発に関する豊川市行動計画について



林 正子



【問】性的マイノリティを重要課題に位置付けた理由は。

【答】性的マイノリティが職場や学校などでの偏見や差別の対象となることから、人権教育や啓発を通じ、適切な理解を広めることが大切であると考えたため。

【問】アウトティングに

よる当事者への影響は。

【答】シスジェンダー、異性愛が前提とされてお

おり、社会に根強く残っている差別や偏見により不利益を受ける。

【問】アウトティングを条例で禁止する考えは。

【答】性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律に従い、性的マイノリティへの理解増進を図るよう考えており、現在のところ、条例制定の考えはない。

【問】市として責任を持つて差別をなくすため、行動計画そのものを条例制定する考えは。

【答】考えはない。

⑧制度

ここでは、ブロック塀等撤去費補助金の制度のこと。



防災対策の取り組みについて



堀内 重佳



【問】大規模盛土造成地に対策工事等が必要となった場合、土地所有者へ補助する考えは。

【答】他市の状況を注視し、国や県の意見を仰ぎ、適切な対応を図っていく。

【問】密集市街地等におけるブロック塀の地震対策の進め方は。

【答】反省を踏まえ、基本方針の検討を行っている。今後は、試行的に災害対策本部室等を拠点に情報収集等を行い、体制作りを検討。

【問】6月豪雨時の消防団員の被害の状況は。

【答】人的被害はなかったが、自家用車の被害が2件あった。

【問】今後の備えとして、防災基金の認識は。

【答】大規模災害の復旧作業に必要な基金残高の確保に努める。

【問】不適合のブロック塀が多くあり、制度の周知啓発に努める。

【問】6月豪雨時の課題である迅速な情報集約のための体制作りは。

【答】反省を踏まえ、基本方針の検討を行っている。今後は、試行的に災害対策本部室等を拠点に情報収集等を行い、体制作りを検討。

【問】6月豪雨時の消防団員の被害の状況は。

【答】人的被害はなかったが、自家用車の被害が2件あった。

【問】今後の備えとして、防災基金の認識は。

【答】大規模災害の復旧作業に必要な基金残高の確保に努める。



学校給食の状況と 通学路の安全について



鈴木 木佳孝



【問】献立作成における残食を減らす工夫は。

【答】嫌いな物も食べられるように調理を工夫している。食品ロス削減の観点でも、取り組む必要性がある。

【問】5年度の食料費の公費負担の状況は。

【答】1食当たり15円を、7月から小学校25

円、中学校30円とし、保護者の負担を軽減。

【問】通学路の危険箇所

【問】通学路に対する地元の声の吸い上げが必要だが、市の考えは。

【答】PTAや連区長等の意見を聴取して危険箇所を特定し、対策を報告する。また、危険箇所の現地での点検について、地域の方に参加を依頼し、対策を確認できるようにする。

⑨配暴センター 配偶者暴力相談 支援センターのこと。



DV・虐待問題について



佐々木 和美



【問】市のDV相談の現状は。

【答】女性悩み事相談事業の中で対応。専門相談窓口ではないが、4年度実績では相談件数の4割ほどを占める。

【問】重層的支援体制整備事業の役割は。

【答】福祉相談センターへの相談を、DV・

【問】今後の取組は。

【答】DV対応のワンストップ化などをさらに強化し、専門窓口の設置に向けて検討を行う。また、困難な問題を抱える女性への支援に係る相談体制についても、関係機関などと連携し、一体的に検討を進めていきたい。

⑩粗大ごみユース家具制度

受付センターに持ち込まれた粗大ごみのうち、まだ使用できるものについて、持ち込み者の承諾を得た上で、必要とする人へ無償提供する制度のこと。

⑪ジモティー

不要になった家具などの引き取り手を無料で探すことができる地域情報サイトのこと。



資源となるごみについて



木本 朗善



【問】不燃ごみの処理量と売り払い実績は。

【答】4年度は827トンを選別処理した。売り払い収入の実績は、雑鉄類や小型家電など約621万円。単価は上昇傾向となっている。

【問】持ち去り対策パトロールの指導件数は。

【答】4年度は、警告

【問】小型家電回収ボックスの積極的な利用や、三月田最終処分場への直接持ち込みをお願いしたい。また、利便性を高めるため、最終処分場の開場時間の変更を検討していく。

【問】粗大ごみユース家具制度の状況は。

【答】5年4月からジモティーへ家具の情報を掲載。昨年度のクルクルと比べ、月平均申し込み件数が12件から152件へ急増した。



【問】 保育所、小中学校での受け入れ体制は。
 【答】 保育所は、3年度に入所申し込みがあり、4年度からの受け入れを試行的に開始。看護師1名が専従で担当し、不在時は准看護師等が対応する。学校は、ケアが必要な子どもが在籍する学校に看

護師を配置し、5年度は2名が勤務している。
 【問】 学校での課題は。
 【答】 短時間のケアの提供が課題。また、看護師の退職時などの任用に苦慮している。
 【問】 豊橋市の障害児看護支援事業の概要は。
 【答】 訪問看護ステーションから派遣される看護師が保育所や学校でケアを行い、保護者等の負担軽減を図る。
 【問】 豊橋市の事業は本市の課題にはまる対策であり、制度化を求めるが、市の考えは。
 【答】 有効な手段の一つと認識している。障害者自立支援協議会などで研究していく。



倉橋 英樹



医療的ケア児への支援施策について



遠山 剛



こども施策について（こども基本法等）

⑫計画

第3期子ども・子育て支援事業計画のこと。



5年9月の「こどもまんなか応援サポーター就任宣言式」

【問】 子どもたちの意見反映を推進していく上での主な課題は。
 【答】 対象となることも施策の範囲、意見聴取の方法、意見反映への配慮、理解の促進の4点と考えている。
 【問】 市の方針は。
 【答】 臨時のアンケートから開始し、理解の

浸透を図りつつ、先進的な取り組みを研究し、段階的な拡充を目指す。
 【問】 今後の具体的な取り組みは。
 【答】 計画策定時のアンケート調査で子どもの意見を聴取し、計画に反映する。具体的には、子どもの貧困対策計画に係るアンケート調査の対象児童に対し、計画に関する意見の聞き取りを同時に行う。
 【問】 こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革を進める上での課題は。
 【答】 こどもまんなかという言葉や理念を、分かりやすく理解してもらうこと。



ステッカータイプの投票済証 愛称は「ぼーとすみっす」

【問】 市議選、市長選の投票率、前回からの増減の状況は。
 【答】 市議選は45・03%で、3・97ポイント減少。市長選は29・14%で、3・86ポイント減少。
 【問】 市議選、市長選の期日前投票の状況は。
 【答】 今回のいずれの



今泉 淳乙



投票率向上について

選挙も全投票者数の約3割が利用。前回は約2割であり、近年、増加傾向にある。
 【問】 今後もイオンモール豊川へ期日前投票所を設置していくのか。
 【答】 貸しホールを使用するため、執行が見込まれる選挙については調整を行い、今後もし設置していきたい。
 【問】 市長選で行った投票率向上への対策は。
 【答】 ポスター、ステッカータイプの投票済証、18歳向けのがきを新たに作成した。3つの啓発資材は、豊川稲荷や桜など、豊川らしく愛着の持てる統一的なデザインとした。

⑬人権週間

12月4日から12月10日までの、人権デーを最終日とする1週間。国が定め、昭和24年から毎年、全国的に人権啓発活動を特に強化して行っている。

⑭啓発週間

北朝鮮人権侵害問題啓発週間のことで、毎年12月10日から12月16日までの1週間。

⑮計画

2年3月に策定された、第2期豊川市スポーツ振興計画のこと。基本理念を「スポーツ大好き！みんなが輝く元気なまち とよかわ」としている。



【問】北朝鮮による拉致問題への取り組みは。
【答】主に人権週間の啓発で北朝鮮の人権侵害に係るチラシを配布するほか、今年度、啓発週間にイオン豊川店のデジタルサイネージで情報配信を行う予定。
【問】市の障がい者スポーツの位置付けは。



市の障がい者スポーツの現状と課題について

八木月子



【答】計画において、スポーツに親しむ機会の創出、スポーツ施設のバリアフリーなどの推進等を掲げている。
【問】推進する上での課題と方針は。
【答】障害の種類や程度に応じた工夫が必要。県が実施する人材育成事業などの情報を、市のスポーツ推進委員会に提供し、地域や団体などによるイベントの開催につなげたい。
【問】マラソンイベントでの車いすランナーの参加希望は増える可能性があるが、検討は。
【答】現在は参加できないが、大会の運営方法などを模索したい。

⑯重要土地等調査法

自衛隊の施設など、重要施設の機能の阻害を防止するため、周辺の区域のうち一定のものを「注視区域」「特別注視区域」に指定し、調査、規制等の措置を講じることが定められた法律。

【問】市長の認識は。
【答】真摯に受け止める。再発防止のため、職員が高い倫理観と職務規律を守る意識を持ち、不祥事が発生しない職場環境の形成に取り組む。
【問】不登校の子どもたちの学びを支援するため、学習の実態を把握する考えは。



市職員の不祥事と再発防止について

安間寛子



【答】多様化する児童生徒の学びを支援する意味でも、把握できるよう検討していきたい。
【問】市教委と民間の各種団体で連携体制を構築し、補助金などを検討する考えは。
【答】市独自の支援は今のところ考えていない。民間のフリースクールとの連携を前向きに考えていきたい。
【問】重要土地等調査法の市民への影響は。
【答】注視区域内の土地や建物が重要施設の機能を阻害していると認められる場合などに、利用者に勧告や命令がされる場合がある。

ライブ中継・録画配信を行っています！

一般質問など、本会議の様子は、インターネットでの中継及び配信を行っています。ぜひご利用ください。



※左の二次元コードからアクセスできます。
通信料は利用者負担です。

市役所ロビー（本庁舎1階）のモニターでライブ中継を見ることができます。



ここをクリックしてください。

